

記者説明会

「62年間の追跡調査による被爆二世における死亡リスク：コホート調査」

原爆放射線に直接被曝した被爆者の子どもの罹患と死亡に関する放影研の調査は常に人々の関心を集めており、特にマスコミ関係者の注目度は高い。

これを踏まえ、放影研の論文が *Lancet Oncology* 誌のオンライン版に掲載されたのを受けて、2015年10月5日に記者説明会を開催した。「62年間の追跡調査による被爆二世における死亡リスク：コホート調査」と題する論文は、広島および長崎の原爆被爆者の子どもにおける原爆放射線の影響について長期に調査した最新の結果を報告している。

放影研広島研究所で開催した記者説明会は、長崎研究所とテレビ会議システムをつなぎ、広島・長崎の地元メディアだけでなく全国の報道関係者も加わり、両市合わせて15人の記者が参加し、翌日の新聞やテレビ放送で報告された内容を報道した。

記者説明会では、まず小笹晃太郎疫学部長が本調査の結果と意義について概要を説明し、続いて Eric J. Grant 広島疫学部副部長が筆頭著者として記者からの質問に答えながら、本論文の学術的な意味合いや詳細事項を解説した。子どもの世代での遺伝的影響が他の多くの生物種には見られるにもかかわらずヒトに見られないのはなぜ

か、ハザード比がどれくらいのレベルであれば統計的に有意であるかなど、マスコミ関係者から様々な質問が寄せられた。マスコミ関係者の関心の高さから、記者説明会は予定の時間をはるかに超えた。

本調査の対象者は、広島・長崎に原爆が投下された1945年以降の妊娠によって1946年から1984年までに生まれた75,327人で、2009年12月31日まで追跡調査が行われた。同じテーマで一連の調査が放影研で実施されており、今回の論文はその最新の調査結果である。本調査では、原爆被爆者の子どもにおいて、がんおよびがん以外の疾患による死亡の増加は見られず、原爆投下後62年が経過しても、現在のところ広島と長崎の原爆被爆者の子どもに有害な健康影響は認められていないというものである。

しかしながら Grant 副部長は、電離放射線被曝後に妊娠した親から生まれた子どもに与える総合的な影響を理解するためには、将来的には精度の高い分子学的技術を用いてこのような疫学調査を補完しなければならないことに言及した。

この論文の概要については、*Update* 本号 21 - 22 ページの「学術記事」をご覧ください。



「62年間の追跡調査による被爆二世における死亡リスク：コホート調査」の論文記者説明会